

議会だより



祝 西日本初の林業大学校開校

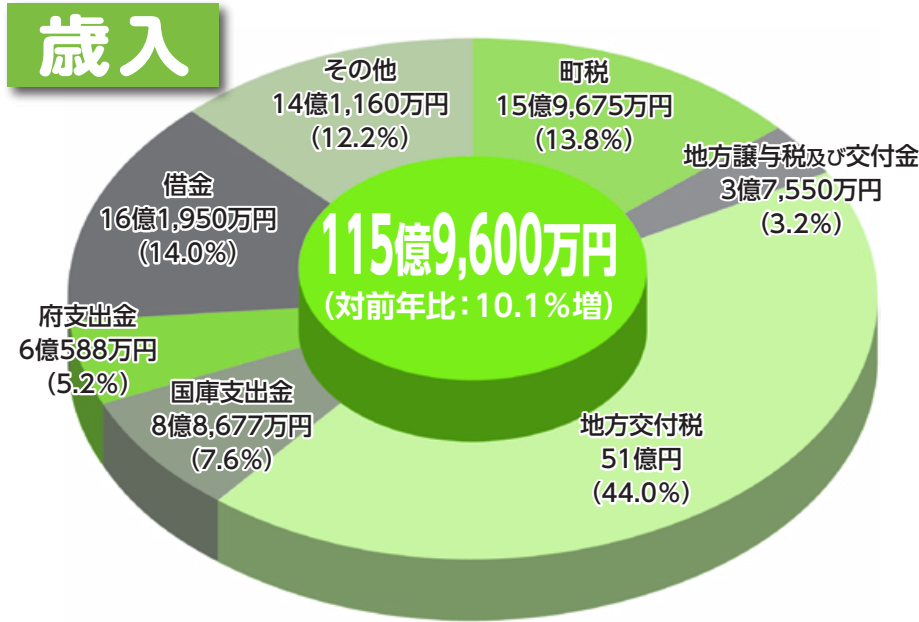
3月 定例会

- 2p 24年度当初予算／一般会計総額約116億円の積極型
- 6p 決議 震災がれきの焼却灰の受け入れ要請を決議
- 8p ここが聞きたい 一般質問に9人
- 17p 委員会報告 常任委員会で閉会中の調査など
- 19p 第8回追跡調査“あれからどないなっとるんや〜?”
- 20p 人(ひと) -友枝 良平さん 徳美さん ご夫妻(賢美下村区)-



最大の115億9,600万円

先行取得用地27年度完全買戻しに向け4億4,536万円



24年第1回定例会は、3月2日から27日までの26日間の会期で開催されました。
本定例会には、24年度一般会計・特別会計予算や条例の制定など48議案が提案され、全議案を可決しました。一般質問には9人の議員が立ち、34項目について執行部の所見を求め、疑義をただしました。

主な質疑

(歳入関係)

問 税の徴収率向上の具体的な改善策は。現年度分の徴収体制を強化すべきでは。

課長 税等徴収率向上対策委員会では対策を考える。各課との情報交換をしながら向上に努める。

問 たばこ税の2400万円増収の根拠は。

課長 健康志向による減少分2%よりも、増税分の方が大きい。

問 丹波パーキングの整備事業に債務負担行

為を示して、全体像を示す必要はないか。

課長 整備計画を国に提出し審査中である。単年ごとに整備を区切っていく考えであるが、今後、検討していく。

問 給食センター建設補助金は、全体事業費の約3分の1以下の基本額であるが補助対象

経費の算定根拠は。
教育次長 国の基準で500食以下の補助金算定である。

問 ケーブルテレビの新規加入金と工事費は。

課長 新規加入は8万円、5年間利用すれば7万円を返金する。引き込み工事費の半額を町が負担する。

(歳出関係)
問 携帯電話等エリア整備事業の内容は。

課長 携帯電話の不感地域解消のため、仏主・上栗野地区に鉄塔を設置し、事業者はドコモ

である。

問 介護予防安心住まい推進事業の補助金の内容は。

課長 要介護状態などになる可能性が高い高齢者の、生活機能向上及び転倒事故防止のための住宅改修に使う。

問 地域包括ケアシステム推進事業のサービ

課長 事業所の介護支援専門員、介護福祉士などによる高齢者への医療、介護、保険、福祉のよろず相談などを実施する。

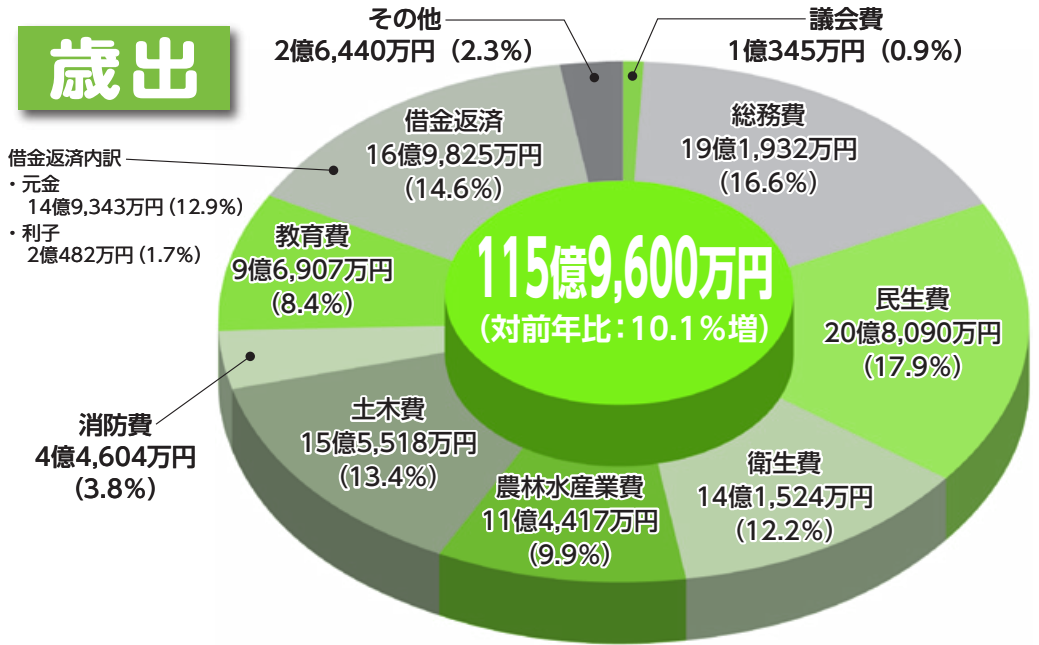
問 予防接種事業の実施状況は。

課長 子宮頸がんワクチンが82・9%、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンは28・7%の接種率となっている。

問 上豊田保育所耐震補強工事が行われるが、子どもの安全性に問題

昨年を上回る過去

中学校の完全給食実施に向けた施設整備に2億7,703万円



問 有害鳥獣対策で捕
 害はないか。
課長 補強するのは遊
 戯室の天井であり、保
 育に影響はない。

課長 3月下旬に開催
 される町有害鳥獣対策
 協議会で捕獲許可数な
 どが定められる。シカ
 獲計画など、具体的
 な施策は。

問 農業公社の統合時
 期は。
課長 25年11月に新公
 益法人に移すべく準

反対 東まさ子議員
 年少扶養控除廃止に
 伴う町民税の引上げ、
 教育環境の整備・職員
 の雇用改善など、町民
 の生活と健康を支える

討 論

問 認定外道路整備補
 助金の内容は。
課長 町管理以外の道
 路で、恒久的に維持管
 理可能な道路に補助金
 を出すもので、2m以
 上の道路で舗装の修繕、
 側溝の改修などである。

問 買い戻す先行取得
 用地の場所は。
課長 曾根深シノ・小
 山八代と大倉ヒヨ谷地
 内。

問 防災備蓄備品で放
 射線量の測定はどのよ
 うにできるのか。
課長 空間線量計3台
 と個人線量計3台を購
 入し、空間線量計は貸
 し出しすることも予定
 している。

問 給食センターは將
 来の児童数の減少をみ
 て、施設規模の見直し
 が必要では。
教育次長 食数だけで
 規模を決められない現
 状がある。

問 食の郷創造プロジ
 エクト事業の内容は。
課長 食の祭典は、丹
 波自然運動公園を主会
 場に須知高校とも連携
 して開催していきたい。

問 丹波情報センター
 の業務内容は。
課長 ケーブルテレビ
 施設の維持管理などを
 委託する。期間は5年。

賛成 横山 勲議員
 町長公約を具体化す
 る施策の予算化、併せ
 塩漬け土地解消の取り
 組み、丹波PAに隣接
 する拠点整備施設用地
 取得など本町の将来の
 発展を見据えた予算と
 なっており賛成する。

反対 山田 均議員
 丹波PAやダム周辺
 整備事業、畑川ダムな
 ど大型公共事業は借金
 を残すことになり、返済
 は公共料金の引上げや
 福祉、医療の切り捨て
 など町民負担となり反
 対する。

大量捕獲装置を設置し、
 検証する。

備が進められており、
 その後に統合協議され
 る予定である。

予算と言えない事を指
 摘し反対する。

●平成24年度 特別会計当初予算●

主な特別会計	予算額	主な内容	採決結果
国民健康保険事業	19億613万円	療養給付と保健事業の経費	賛成12、反対3
後期高齢者医療	2億1,685万円	後期高齢者に対する医療給付の経費	賛成12、反対3
介護保険事業	21億2,060万円	居宅・施設介護サービスの給付経費	賛成12、反対3
水道事業	15億9,260万円	統合整備と維持管理経費	賛成12、反対3
下水道事業	9億7,500万円	下水道整備の推進と維持管理経費	全員賛成
町営バス運行事業	9,105万円	町営バス運行経費	全員賛成
国保京丹波町病院事業	8億7,790万円	京丹波町病院の運営経費	全員賛成

主な質疑・討論

国民健康保険事業

問 24年度予算で基金残額が1800万円と見込まれている。来年度予算は税率の見直しが必要では。

課長 広域化の関係で見直しもあるかと思うが、その兼ね合いも含めて研究・検討したい。

問 保険税の予定収納率と対象人数は何人か。

課長 一般が93・5%、退職が98%である。被保険者数は2717世帯で4862人である。

問 23年度滞納分のうちで、税機構へ送っている件数は。

討論

反対 東まさ子議員
生活するだけで精一

杯のなかから払えない実態がある。社会保障である国民健康保険が貧困に拍車をかける事態となっている。国保税引き下げの努力を求め反対する。

賛成 原田寿賀美議員

国保税の3年連続据え置き対応など、「最後の砦」としての予算編成となっている。国保財政の長期展望や収納率の向上に努力されることを期待し賛成する。

後期高齢者医療

問 普通徴収と特別徴収の被保険者数は。

また、人間ドック受診の人数は。

課長 特別徴収が2822人、普通徴収が363人である。

人間ドック受診者は、半日が24人、1泊は1人である。

問 不均一保険料は何年度で最終になるのか。また、保険料の軽減の状況は。

課長 広域連合の条例で設定されているが、25年度が最終である。また、23年度実績で軽減対象は2270人で、被保険者数全体の69%が対象である。

討論

反対 坂本美智代議員

この制度は、医療費と人口が増えるに依り保険料も自動的に上がる仕組みである。誰もが納得いく制度にすることが国の責任であり、見直しを求めて反対する。

賛成 松村篤郎議員

低所得者の軽減分の公費負担は財源上不可欠で、本町においても定められた制度予算である。また、人間ドック助成に25人分が計上

介護保険事業

され、妥当な配慮がされており賛成する。

問 介護老人福祉施設の入所申込者は何人か。また、居宅介護の住宅改修費の増額の要因は。

課長 実入所申込者数は106人である。また、住宅改修の増額の要因は、在宅介護が充実したためである。

問 介護施設の増床計画はどうなっているのか。また、年度別の給付費見込み額は。

課長 29床の地域密着型介護老人福祉施設と、30床の老人福祉施設の増床が計画されている。また、年度別給付費見込み額は、24年度が19億2500万円、25年度が19億6000万円である。

討論

反対 坂本美智代 議員

ヘルパーが行う生活援助の提供時間が45分未満に短縮され、サービスの低下となる。

安心して老後が暮らせる介護制度になるよう改善を求め反対する。

賛成 北尾 潤 議員

地域支援事業のなかの予防事業費において、将来の介護費を抑制する姿勢が見られる。本制度が不十分と言う理由だけで本予算に反対することはありえず、賛成する。

水道事業

問 料金改定により使用料の増収が見込まれる。400万円の減収となっているのはなぜか。

課長 下水道料金改定

による節水や、小学校の統合により水量が大幅に低下したため。

討論

反対 山田 均 議員

ダムに頼らなくても「安心して美味しい水」を十分にまかなえることは明らか。再検討見直しを求めて反対する。

賛成 梅原好範 議員

再評価委員会で適正と判断され、早期実現が求められた内容であり評価する。次世代に引き継ぐ必要な生活環境整備として賛成する。

下水道事業

問 浄化槽を含めて下水道の全町普及のめどは。

課長 京都府の目標に合わせて、32年度をめどに下水道率を高めた。

討論

賛成 松村篤郎 議員

新料金体系が完全移行に向けて順調に推移し、使用料でまかなえる運営形態が実現することを期待して賛成する。

育英資金給付事業

問 授業料無償化によって、高校生は半額給付となったが、その経過は。

教育次長 京丹波町育英資金評議会で議論し、教育委員会で2度検討し決定した。

町営バス運行事業

問 本町のバス事業は費用対効果の部分で限界。スクールバスは教育事業、交通弱者に対しては福祉事業で管轄

しては。

課長 交通懇話会の意見書を参考に、町営バス事業のなかで、デマンドバスや路線・時間帯など、新たな交通体系の構築を検討していく。

討論

賛成 梅原好範 議員

安全運行を基軸としながら、住民ニーズに的確・迅速に対応している。継続される高校通学助成の効果が確認されるなか、さらに住民の意向が活かされる運行を求め賛成する。

京丹波町病院事業

問 新たに常勤医師3人を確保したことによって、今後の体制は。

課長 内科2診体制、在宅医療の推進、和知診療所の常勤医師の安定化などを充実させる。



山彦苑の新しいグループホーム「わたしの親元Ⅱ」

問 4月から始まる院外処方不安の声が寄せられていないか。

また、院外薬局ではジェネリック医薬品

(特許が切れた医薬品を他の製薬会社が製造・供給する医薬品)の取り扱いは可能か。

課長 心配や疑問の声には職員全員で対応している。

討論

賛成 原田寿賀美 議員

常勤医師体制の充実や経営改善が図られており賛成する。



被災地の1日も早い復興を願い

震災がれきの焼却灰の受け入れ要請を決議

情報の公開、住民への説明と理解が条件

東日本大震災で発生したがれきの焼却灰受け入れに関する決議。

【提案理由】
震災から1年が経過した現在でも、依然と進まないがれき処理は、

決議

東日本大震災で発生したがれきの焼却灰受け入れに関する決議

昨年3月11日、マグニチュード9.0という世界最大級の東日本大震災が発生し、東北地方を始め、東日本の広範囲にわたる地域が、地震とそれに続く津波により、わが国ではかつてないほどの大きな被害を受けた。

これまでも全国各地の多くの人々が、被災地の復旧と復興に向けて取り組んでおり、様々な形で支援が進められてきた。

しかしながら、被災地の復旧と復興に向けて大きな障害となっているのが、膨大ながれきの処理である。岩手、宮城、福島の3県では、約2,253万トンのがれきが発生し、1年経過した現在でも6%程度しか処理ができていない状況である。政府は処理が進まないがれきのうち、県内処理を国が決めている福島県を除く、岩手県の約11年分にあたる約476万トン、宮城県約19年分にあたる約1,569万トンのうち401万トンについて広域処理をすることとし、全国の自治体に対して協力を呼びかけているが、受け入れが進んでいない実情である。

被災地の方々の苦悩を思うと、国民の協力によるがれきの1日も早い処理が求められている。

がれき、全国の自治体の協力がなければ、この先数十年そのままの状態となる。がれきの処理なくして被災地の真の復興はあり得ない。

よって、本町議会は、本町に対し、国の責任において科学的な知見により放射能の影響を検証し、放射線量の測定等十分な体制を整えることを条件に、通常の廃棄物相当と判断される焼却灰について、受け入れすることを要請する。

なお、受け入れに際し、岩手県及び宮城県のがれきについての情報を開示し、国・府及び本町が町民への説明責任を履行するとともに、本町において安心・安全がしっかりと確保される中で、町民の理解と協力のもと、焼却灰処理の取組みが進められるよう、強く求める。

以上、決議する。

平成24年3月27日

京都府船井郡京丹波町議会

復興の大きな足かせとなっている。

大災害からの復興は、

広域で取り組むべき課題であるため。

提出者 山内武夫議員

賛成者 11人

【全員賛成】

請願

京丹波町身体障害者

福祉会、京丹波町障害

児者を守る親の会および

社会福祉法人丹波桜

梅園から提出された

「障害者総合福祉法の制定を求める国への意

各議員の賛否

平成24年3月定例会

賛否の分かれた議案のみの表示です。ほかの議案については、全会一致で賛成しました。

審議結果	議案名	議員名															
		小田 耕治	篠塚信太郎	村山 良夫	梅原 好範	横山 勲	山田 均	東まさ子	岩田 恵一	松村 篤郎	坂本美智代	西山 和樹	原田寿賀美	北尾 潤	森田 幸子	山内 武夫	野口久之(議長)
可	税条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	—
可	介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	—
可	24年度一般会計予算	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	—
可	24年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	—
可	24年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	—
可	24年度介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	—
可	24年度水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	—
可	23年度一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	—

議長は採決に加わらない。○は賛成、×は反対

見書についての請願」
〔全員賛成〕

意見書

「障害者総合福祉法の早期制定を求める意見書」について（福祉厚生常任委員長提出）
〔全員賛成〕

「取調べの可視化（取調べの全過程の録画）の実現を求める意見書」について（総務文教常任委員長提出）
〔全員賛成〕

条例

町営バス運行事業条例の一部改正

問 新規路線の内容と使用する車両は。

課長 升谷区内に乗り入れる路線の新設。市場区内の路線変更に伴い、新たにバス停3カ所を設置するもの。29人乗り中型車両を運行

する。
〔全員賛成〕

震災復興特例法に伴う町税条例改正

問 対象とされる納税者は。

課長 実施される26年度で、6900人を想定している。
〔賛成多数〕

討論

反対 山田 均 議員

減税により優遇される大企業と、負担増となる個人所得者に格差があり反対する。

賛成 村山 良夫 議員

平等な負担とともに、国民が団結して被災地の復興を願う適切な条例改正であり賛成する。

介護保険条例の一部改正

問 改正により、月額1267円増の厳しいものである。介護を予防す

るための具体的施策は。

課長 認知症予防の教室を開催するなど、積極的に取り組む。

町長 実施している介護予防措置のさらなる発展を目指す。また社会福祉施設については、関係機関と共に充実するように見守る。
〔賛成多数〕

討論

反対 坂本美智代 議員

所得の低い方ほど大きな影響を受ける深刻な改正である。抜本的な見直しを国に求め反対する。

賛成 山内武夫 議員

権限の範囲内で最大の努力をした上での改正である。保険料の増減を回避するため、抜本的な制度改正を求め賛成する。

町道の路線認定

蒲生地内の道路を

「蒲生野中央北線」として認定する。
〔全員賛成〕

23年度補正予算

一般会計補正予算および国保会計ほか13の特別会計補正予算と病院事業会計補正予算を可決した。

《一般会計》

問 町道改良工事について、繰り越された理由は。

課長 工事中の安全確保と交通規制を最小限にするため、随時発注を実施し日数を要した。
〔賛成多数〕

討論

反対 山田 均 議員

本来、予算は不用額の発生しない編成をすべきであり、多額の不用額が認められる補正予算に反対する。

● 24年度に繰り越す主な事業（繰越明許費） ●

事業名	金額	説明
森林管理道開設	1,130万円	林道塩谷長谷線開設工事
林道改良	1,505万円	林道大谷線改良工事
道路新設改良	1億6,399万円	町道改良工事など
ダム関連対策	9,151万円	町道235号線築造工事
河川等災害復旧	1,150万円	弓谷川（鎌谷中地内）復旧工事など
その他	2,022万円	学校給食調理場等整備設計など
一般会計 合計	3億1,357万円	24年度に繰り越す金額の合計

繰越明許費：経費の性質や予算成立後のなんらかの理由で、その年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、議会の議決を得て翌年度に限り繰り越して使用できるようにする予算を繰越明許費といいます。



国の厳しい予算編成は、 当町の財政運営に影響しないか



村山 良夫 議員

町長 当然影響する

問 東日本大震災の復興資金、原発事故の処理資金など、国は非常に厳しい予算編成を余儀なくされているが、当町の財政運営に影響はないのか。

町長 当然影響する。

問 財政運営に影響することは、町民の行政負担が増加する。町民に負担増を理解してもらうためには、負担に相応しい行政サービスの提供が必要でないか。

町長 その方向に進む。

問 負担に相応しい良好な行政サービスの提供には、優秀な人材の育成が急務でないか。

町長 否定しない。

問 国家公務員には、その能力の基準として資格試験があるが、当町職員は基準に達しているのか。

町長 採用時に競争試験を実施しており適格者である。

年功序列の現制度の見直しは

問 自己啓発により担当職務のレベルをあげるため、国家資格などを取得している職員がいると聞いているが、そのような優秀な職員は、その努力が報われる「昇進・昇給」がなされているか。

町長 行っていない。

問 現状の「昇進・昇給」が年功序列の制度で、優秀な人材づくりはできないと思うが、制度の見直しを考へはないか。

町長 目標のひとつとして重要なことと考へる。

予算編成の基本姿勢

問 過疎地域自立促進市町村計画を活用した予算編成がなされているが、計画終了後の事業はどうするのか。具体的に町営バス事業の運営は。

町長 28年度からは一般会計からの繰り入れで対応することになるが、将来的には外部委託などの経費節減が必要である。

問 契約及び財産の取得など議会の決議が必要な予算がある。過去は入札を実施し契約締結後に提議されているが、入札後であれば審議の幅が制限される。予算審議時に予想される。

る事案の審議資料の提供はできないか。

課長 予算の執行権は理事者にあり、必要とは考えていない。

問 新会計制度を試行しているが、庁舎・教育施設・道路・橋梁・上下水道などの資産台帳に基づく計画的な予算編成か。

町長 住民要望などを基本とし、対応している。



財政改革の柱「新公会計制度」



小田 耕治 議員

住・食の拠点となる寮などの整備が必要では

町長 基本的にはあった方が良くと思う



下宿先として予定される木下住宅（本庄地内）

問 4月9日に林業大
学校が開校する。学生
の受け入れ体制をしつ
かり整えることは、学
校運営上はもちろん、
誘致した町、地域にと
っても非常に大切であ
る。大学生の受け入れ
に重要である下宿先
の提供状況はどうか。

町長 入学予定者は24
人で、出身地は、京都
府内が16人、府外が8
人であり、受け入れ可
能な下宿生は18人程度
となっている。
問 下宿先は具体的に
どのようなものか。
支所長 食事の提供な
どをしていただけける下
宿先はなかったが、空
き家の提供が4戸、町
管理の住宅が3戸であ
る。

問 学生の日常生活を
考えると、住・食が安
定していることが非常
に大切である。
町長 学生の思いを聞き
ながら、府や大学と協
議すべきではないか。
町長 町としては、色々
なことで相談に乗った
り、相談したりできる
方向が良いと思ってい
る。

問 林業大校地域連
携協議会はどのような
活動をするのか。
町長 本町の団体や町
民が一体となって林業
大学を応援し、その
一方で大学もまちづ
くりを協力してもらい
たい。相互に連携する
ことにより、大学の発
展と町の活性化を図る
ことを目的としている。
問 財政状況が厳しい
なかでの事業であり、
事業規模やリスクに対
する評価が十分できて
いることが大切である。
事業費15億2500
万円の財源はなにか。
課長 社会資本総合交
付金42%、過疎債56%、
一般財源2%の割合で
計画している。
問 事業実施にかかる
リスクは町の負担にな
る。事業効果だけでな
く十分なリスク評価を
実施すべきでは。
町長 実施しておくべ
きと考えている。

地域振興拠点整備につ
いて

庁舎などの耐震を

問 役場建物の耐震は。
町長 耐震診断をして
いないので答えられない。
問 行政情報の中枢部
であり、災害発生時の
拠点でもある。耐震を
考える必要はないか。
町長 そう考えている。

防災会議に女性委員として 3割以上の登用を



森田 幸子 議員

町長 今後の課題として検討する

問 防災会議の委員は
何人か、そのうち女性
は何人か。今後、女性
を全体の3割以上登用
する考えはないか。

町長 委員は20人で、
そのうち女性は2人。
3割以上の登用につい
ては、今後の課題とし
て検討する。

問 避難所運営などに、
女性の視点や子育てニ
ーズを、反映している
のか。今後の考えはど
うか。

町長 避難所の運営に
ついては、実態を調査
し避難者の障害や身体
などの状況に応じて、
保健師、介護職員など
を派遣する。来年度に
策定する地域防災計画
のなかで、女性の視点
や子育てニーズをより
一層反映したものとな
るよう検討する。

問 避難所の受け入れ
を模擬体験する、避難
所運営ゲームを取り入
れ、地域と連携した災
害時要援護者の参加者

を含む防災訓練をする
考えはないか。

町長 行政区や地域の
皆さんと連携し、避難
所で起きる出来事につ
いてどう対応するのか、
ゲーム感覚で模擬体験
をする避難所運営訓練
を検討するなど、工夫
を凝らした防災対策を
進めていく。

問 自分の名前や家族
の名前など必要な事柄
が書き込めるように印
刷し、各自で記入し常
に持ち歩くことで災害
や交通事故など、いざ
というときに役立つ、
命のお守りなどの名称
で広報京丹波に掲載す
る考えはないか。

町長 広報への掲載に
ついては、検討する。

**脳脊髄液減少症の情報
提供を**

問 減少症の存在は、
一般に余り知られてお
らず、多くの患者が周
囲の理解を得られず、
苦しんでいる。学校や

一般住民に適切な情報
提供をする考えはない
か。

町長 学校へは情報提
供済み。一般住民への
対応については正確な
情報に基づき、疾患の
相談や周知、医療機関
の紹介など行っていく。

**確定申告の相談・受付
の時間延長を**

問 時間延長をする考
えはないか。

町長 国の移管を受け
ており、無理である。

**雑誌スポンサー制度の
導入を**

問 図書室において、
経費削減と雑誌コーナ
ーの充実を目的に、雑
誌の表紙に企業名を表
示し、購入費を企業に
負担してもらう雑誌ス
ポンサー制度の導入を
する考えはないか。

町長 研究したい。



親子で楽しい絵本の読み聞かせ（中央公民館 図書室）



篠塚信太郎 議員

町道須知琴滝線の拡幅と 琴滝駐車場整備を

町長 25年度より蓋架け側溝を設置する



町道須知琴滝線（市森地内）

問 冬ほたる開催期間中、町道須知琴滝線は、一方通行で対応されており、拡幅整備をする必要があるのでは。

町長 25年度よりコンクリート製の蓋架け側溝を設置し、少しでも幅員を確保する計画である。

問 今後も冬ほたるが開催されるのであれば、交通安全を確保するため、町営駐車場の整備

を行うべきでないか。

町長 駐車場確保の必要性はあるが、実現は困難であり、交通安全に配慮したイベント開催をお願いしたい。

丹波PAの特産品開発や事業収支などの管理運営は

問 シカ肉加工施設を建設し、シカカレー、シカハンバーグなどの新たな特産品を開発し販売する考えはないか。

町長 シカ肉については、今のところ考えていない。

問 購買者数55万1千人／年・平均購入単価861円や府道松山須知線からの売り上げ4800万円／年は過大

見積もりでないか。再度、専門業者に検討させる考えはないか。

町長 計画が過大にならないよう算出している。改めて専門業者への委託は検討していない。

問 (仮)ハイウェイテラス京たんばの管理運営を、丹波地域開発株式

がする考えはあるのか。

町長 丹波地域開発株式の取締役会で決議されることであり、町長として、管理運営を委託する考えはない。

24年度予算編成方針について

問 町長の選挙公約である、「安心・活力・愛のあるまちづくり」

は、計画の基本となる総合計画との整合性は図られているのか。

町長 総合計画に掲げられている事業を対象とし、計画的な予算編成に努めている。

問 企業誘致による働く場所の確保や、若者やUターンによる定住を目指した公営住宅の整備などの施策を、策定する考えはないか。

町長 企業誘致に向けてこれから積極的にしていきたい。公営住宅の建設は考えていない。

問 行政改革大綱に基づき実施している歳入歳出対策はどのように反映されているのか。

町長 土地開発公社先行用地対策など行政改革大綱に基づいた町税などの徴収率の向上や、経常的経費の削減など効率的な行政運営に向けたゼロベースからの編成を行った。



脱原発・再生可能エネルギー の取り組みを



山田 均 議員

町長 先進事例など参考に取り組みたい

問 原発事故は想定外と言いつつ終息宣言が出され、一部の原発では再稼働の動きが進んでいる。一番大事なことは、事故原因の解明である。

福島県双葉町の井戸川町長が、「原発は危険なもの、安全基準を作っているのは、原発は安全という人が決めている」と発言されている。原発は期限を決めてゼロにしていくことが必要である。原発に代わる再生可能エネルギーの飛躍的普及に取り組むことがいま大事である。

宮津市では、本年度から竹を活用してバイオマス発電に取り組む。本町でも太陽光、風力、地熱、小水力、バイオマスなど全資源調査を行い利活用の可能性を追求すべきではないか。

町長 本町でも小規模水力発電やバイオマス

発電の調査を行った。再生可能エネルギーの利用促進について、先進事例など参考に取組みたい。

町へ降りたくなる対策こそ必要

問 丹波パーキングと一体的な地域拠点施設は、京都縦貫道が開通すれば、「通過の町になる、通過の町にしない」ことを目的に、取組みがされてきた。いま、必要なのは、京丹波の町のなかへ降りてもらおう、降りたくなくなるような対策が必要ではないか。

また、建設の方法や管理運営は誰が責任を持つて行うのか。

町長 通過の町にさせないため、インターチェンジの取り組みを進めている。

管理運営は、本施設の成否に重要なポイントである。今後、手法を検討していく。

町病院の院外処方再検討を

問 高齢者や障害を持つ方から、二度の窓口支払いや、薬局まで歩く必要があるなど不安の声が多く出されている。再検討すべきではないか。

町長 対応しており、再検討は考えていない。

協定違反ではないのか

不安の解消が求められる院外薬局（和田地内）

問 京都環境保全公社が河川に「泡と濁り水」を放流した。協定違反ではないのか。

町長 違反ではない。

公民館にも耐震助成を

問 各区の公民館は、災害時の避難場所になっている。耐震調査の推進と耐震改修に助成制度を設けるべきだが。

町長 助成制度は、調査研究したい。



坂本美智代 議員

生活援助の縮小は、サービス低下につながるのでは

町長 利用者や事業所の声を聞き、改定内容を分析したい

問 介護報酬の見直しは、在宅高齢者への家事援助の提供時間を短縮にするもので、サービスの低下につながる問題である。事業所も減収となるのではないか。

町長 利用者との触れ合いの時間が失われる懸念もあることから、改定内容を分析していきたい。

問 厚労省は3年ごとに改定する介護保険料は大幅引き上げを予想し、保険料率の抑制に基金の取り崩しを認めたと。本町では、基金の取り崩しによる保険料の上昇抑制に活用したのか。

課長 府から1080万円交付されることから、保険料の算定に入っている。

子ども手当の申請漏れはないか

問 新しい法律により、

手当の額も変わると同時に受給資格のあるすべての人が申請しなければ手当が受けられなくなる。本町の申請状況はどうか。

町長 受給資格者870人全員が申請済みである。

問 自治体が決めれば子ども手当支給分から保育料や給食費の天引きができるが、本町の対応は。

町長 本人からの申し出で、保育料3件・給食費1件を徴収した。

問 16歳未満の年少扶養控除の廃止により、課税対象金額に影響する世帯はあるのか。

町長 前年度実績によれば約750世帯、全世帯の11・5%にあたる。

問 不安定な雇用状況のなかで、急な所得減に対しての保育料軽減措置をするべきでは。

町長 事情を聞くなかで支払い方法について

相談に応じている。軽減措置は考えていない。
問 府では9月から医療費助成の対象年齢を拡大する。そのことで本町の独自助成の財源が軽減されることから、本町での医療費助成の対象者を高校卒業まで拡大の考えは。

町長 義務教育世代までを範囲としたい。

営農橋付近の防護柵の取り替えを

問 下山バイパスの開通に伴い交通量は減少したが、その分スピードを出す車が目立つ。営農橋から出る際、歩道に設置している防護柵が面となり見にくく危険である。数枚取り替えることで危険が回避できるのでは。

町長 国交省から改善するとの回答である。



防護柵が面となり見通しの悪い営農橋付近



過疎地域自立促進計画にある 町道下山駅前線の改良整備は



松村 篤郎 議員

町長 国道27号への利便性は認めており、地元の協力を得て整備したい



離合が困難な町道下山駅前線

問 町道下山駅前線の改良は実現するのか。

町長 国道27号への利便性の向上が必要と認識している。より安全な計画とするため、十分な検討が必要である。また、地元の協力も得て整備したい。

課長 26年、27年の過疎地域自立促進計画に予算を計上している。

問 町道下山日吉線の改良計画はどうか。

町長 延長590mの計画で本年度133mを実施し、次年度以降事業を継続する。

問 町道下山知野辺線藤ヶ瀬橋の架け替え計画はどうか。

町長 高屋川の河川改修と合わせて実施する。

問 町営バスの運営は将来外部委託する計画はあるのか。

町長 現状を把握するなかで、運行計画に基

づき外部委託も検討する。

問 鳥インフルエンザ発生農地跡の活用はどうか。

町長 地元検討委員会、京都学園大学と町の三者で協定を締結し、24年度以降の事業化に向け活用案の検討を進めている。

**障害者福祉事業の整備
充実について**

問 障害者自立支援法に変わる、新たな障害者総合福祉法骨格提言に対する政府の改革案への考えはどうか。

町長 福祉サービス利用者をはじめ障害のある皆さんへの影響を考慮し、国会での議論を注視していく。

問 町内3カ所の共同作業所を統合し、支援効果の向上を図るべきと考えるがどうか。

町長 社会福祉協議会と充分検討していくが、3カ所あったほうが良

いのではと思う。

課長 統合も含めて共同作業所の運営主体である社会福祉協議会と今後のサービス提供のあり方など24年度から検討する。

問 グループホームの設置など、地域生活の支援を中心とした事業促進をしてはどうか。

町長 町内の入所施設と連携を深め、今後新たなグループホームなどの設置を研究検討をする。

問 公民館などの洋式トイレの設置はどうか。

教育長 未設置の公民館などに設置を検討する。

**要望書・陳情書の受付
状況について**

問 町政に反映できる案件の内容はなにか。

町長 須知高校生からの提言や、有害鳥獣対策の強化の要望など多くあった。



東 まさ子 議員

収入に応じて払える 国保税にすることが必要

町長 税率の据え置きも精一杯で、引き下げは困難

問 21年度の国保税引き上げ後、滞納件数、滞納額とも大幅に増加した。国保加入者の所得状況はどうか。

町長 基準総所得金額は、所得200万円以下が89%、そのうち所得なしが40%である。

問 24年度の国保税は据え置くとされたが、収入の減少、公共料金の負担増で生活は厳しい。生活状況をどう受け止めているか。

町長 本来、医療費を担保するための保険が、生活のなかで負担になるのであれば不幸である。

問 払えないほど高額な保険税になっている。全日本民医連の昨年の調査では、無保険であったり、保険証があったりも病院窓口での負担が払えないなど、経済的理由で受診が遅れ死亡された事例が報告されている。

全ての人が医療にか

かれるよう、正規の保険証の発行を。

町長 普通証の交付は、公平性の観点から困難。昨年12月、訪問調査を行ったが、49世帯が不在であった。引き続き実態把握に努め、未交付世帯の解消を図る。

問 病院窓口での一部負担金の減実績と制度の周知徹底。また、病院が無料または低額で治療を行う無料・低額診療制度についての見解は。

町長 23年度の減免申請はない。無料低額診療の周知などは実施医療機関でお願いしたい。

問 滞納が、加入世帯の20%となり、所得200万円以下での滞納が63%となっている。払える保険税へ引き下げが必要であるが。

町長 税率据え置きが精一杯である。

町全域を計画区域に

問 福島原発では、50

キロ以上離れた所も避難地域になった。途中に障壁がなく、風向きによっては同心円で危険な区域を決めることが大きな間違いであることを示している。原子力防災計画は、高浜原発から50キロ圏内となる京丹波町全域を対象にすべきである。

町長 策定する防災計画は、国が示す半径30

キロで計画する。

学校改修は最優先で

問 蒲生野中学校は災害避難場所にもなっており、トイレなどを含め、抜本的な改善が必要である。

教育長 屋根の全面改修、下水道施設汚水ますなど、これまで課題となっていた箇所を改善改修する。



破損が著しい軒裏（蒲生野中学校）



地域の祭りに 補助金を



北尾 潤 議員

町長 側面的に地域支援していきたい

問 地域の祭りの重要性に対する見解は。

町長 旧町時代から続く地域の祭りは、古くから受け継がれてきた伝統と誇りであり、地域の心を一つにし、愛着を持ち郷土愛を育むもので、地域住民にとっても大切なものである。

問 「一つに補助金をつける」となると不公平になり、対処が難しい。1回補助金を出し始めたら、打ち切りが難しくなる」との理由だけで、良いと思うことに対し補助金が見つかなくなる

ことがないようにするべきでないか。

町長 地域の祭りや花火の体験は、都会で疲れたから田舎へ帰って癒されたいという想いを起こす。

平等、公平という問題は非常に難しいが、積極的に支援していきたい。

丹波PA事業に大規模な投資は必要か

問 小さなPAでは町民の要望である地元産品は売れない。広い駐車場、大きくて清潔なトイレ、コンビニエンスストアやコーヒーストップなどが集まる商業施設があつて、そのなかで初めて地元産品が売れる。

丹波PA事業への大きな投資は、地元産品を売るためのものでもあるといふ認識で良いか。

町長 事業収支の観点からも相応な施設規模が必要と判断している。食のブランド力を高め、農業の活性化やサービスの展開により、農業振興の底上げにつながるものと考えている。

また、お客さんが求める場所

へ事業者が行くことはサービスの提供する側の当然の義務だと思っており、そのための投資と考える。

丹波自然運動公園の活用策は

問 丹波自然運動公園は本町にとってどのようなものか。

町長 豊かな自然のなかで憩いと健康づくり、競技力の向上の場として、また観光施設としての面からも役割は非常に大きい。本町の活

性化にとってはなくてはならない施設である。

問 これからのよう

にしていくように考えるか。

町長 24年度では食の祭典の主会場として、また国文祭のように伝統芸能を中心にした発表の場にできたとしても考えている。府立であるが他の地域から来てもらいやすい場所だといふ認識で、本町として積極的に活用していきたい。



町外からも集まる「丹波夏まつり」

臨時会

2月10日に臨時会が開催され、旧情報システム撤去工事の請負契約の変更ほか6議案が提案され、全議案を可決しました。

請負工事の変更

旧情報システム撤去工事請負契約の変更

コンクリート柱などを有効活用することに



下水道管移設工事が完成（須知地内）

よる撤去数量の減や、鋼線など有価物の売却額809万2780円を減額し、4913万2220円に変更するもの。
〔全員賛成〕

市森地区下水道管移設工事請負契約の変更

町道須知水辺公園線拡幅計画との兼ね合いから圧送管の布設工事を追加するもので、213万3600円を追加し6216万円に変更するもの。
〔全員賛成〕

〔全員賛成〕

問 追加工事は完了しているのではないかと

課長 他の下水道管布設時に同時施工するほうが経済的であったため、施工済である。

問 工事のやり方を否定するものではないが、議会へ説明もいまま完了し、その後に変更契約では手続きに問題

ないかと。
町長 十分留意してこの様なことがないようにしたい。

土地改良事業の施工

昨年の台風及び豪雨で被災した農地の災害復旧工事のうち、3件（才原・大簾・安栖里地区）を町営土地改良事業として施工するもの。
〔全員賛成〕

問 畦畔にフトン籠工

をするが、草刈りなど管理が大変である。受益者との協議は。

課長 湧き水もあり採用した。受益者にも説明している。

瑞穂地内の財産区管理委員の選任

瑞穂地内の4つの財産区管理委員の選任について全員同意した。

閉会中の委員会報告

総務文教常任委員会

2月20日議場にて委員会を開催し、所管課の主要事業について進捗状況を調査した。

審議の主なものとして、旧明俊小学校・旧質美小学校の跡地活用について、運営主体との調整経過概要の報告を受け、地域住民の生活環境維持、地域福祉の向上など、地域活性化に向けた現有施設の活用を求めた。

また、間もなく開校する林業大学校について、同校が教室として使用する和知支所2階の改修工事は大部分が完成しており、新しい学校を迎え入れる体制が、順調に進められている現状を確認した。

3・11を心に刻んで

本町が策定を進める「原子力防災対策計画」

に関連して、京都市部広域消防組合より講師を招き、

- ①緊急援助隊制度の経過と概要及び受援体制
- ②京都市部広域消防組合緊急消防援助隊の東日本大震災における活動状況
- ③大規模災害を踏まえた京丹波町における災害対応をテーマに研修会を実施した。

震災発生後直ちに準備を整え、発災5時間後には現地向け出動

した1次隊々長の悲痛な活動報告。その内容は参加者全員の胸を強く締めつけるものであり、本町内における災害対策の重要性を再認識させるものであった。本町の「原子力防災対策計画」については、国の防災指針策定後、速やかに策定するとされていくが、その経過と内容について当委員会は重大な関心を持ち活動していきたい。



緊急援助隊による活動報告



福祉厚生 常任委員会

1月31日委員会を開催し、所管課の主要事業の状況について審査、午後は丹波地区の福祉関係施設を現地調査した。

【住民課関係事業】

- 太陽光システム導入補助金33件を交付決定した。
- 消費生活相談は、10月窓口開設以降振り込み詐欺・海外宝く

じ・訪問販売など17件相談があった。

○国保の保健事業として糖尿病重症化予防プログラムで8人が保健指導を受けられている。

【保健福祉課関係事業】

○災害時等要援護者支援事業の契約が完了した。

○山彦苑のグループホーム「わたしの親元Ⅱ」は2月完成見込み。

【医療政策課関係事業】

- 町医療機関関係ホームページ作成中である。
- 病院外来患者数は減少し、入院患者数は増加傾向にある。
- 和知診療所外来患者数は減少している。
- 介護療養型老人保健施設

共同作業所 丹波本所（須知地内）



設（和知診療所2階）は8人が入所待ち。

◎丹波地区福祉施設

7カ所現地調査

【共同作業所丹波本所】

生活介護10人、就労継続支援B型11人が通所されている。施設が手狭になってきていることや3カ所の職員配置・送迎体制などが運営上の課題となっており。

【デイサービスひだまり】

ひだまりが目指す介護は、昔ながらの古民家で温かみのある介護や人と人とのふれあいを大切にし、短時間の利用や突然の要望にも柔軟に 대응している。また、自主事業として1泊4千円の宿泊サービスも提供している。

この他に笠次病院リハビリ施設、丹波高原荘、上豊田保育所・下山分園、健管センターを現地調査した。

産業建設 常任委員会

◎所管業務について

2月21日に開催。各所管課の23年度における主要業務の実施状況について審査した。

【監理課】

23年度の平均落札率見込み、入札件数、電子入札の登録業者のリンク別、最低制限価格の見直しについて、公共工事からの暴力団排除についてなどを審査した。

【産業振興課】

有害鳥獣の捕獲期間や捕獲数、林業大学校の開校準備状況、広域基幹林道の府からの移管についてほか6事業について審査した。

【土木建築課】

丹波PAと一体的な地域振興拠点整備の基本計画、地元説明会および連結協議について、道路や橋梁の新設改良



戸津川配水池築造工事の現地踏査

◎現地踏査を実施

事業では、整備の優先順位について、木造住宅耐震改修関連事業、補助金・交付金事業、災害復旧事業などを審査した。

【水道課】
統合簡易水道事業における和知中央系統の2月の大寒波による水位低下時の状況、下水道事業全般についての状況などを審査した。

上豊田生産森林組合の民間業者による森林整備実施状況、グリーンランドみずほのウッドボイラー稼働状況、戸津川配水池築造工事現場、下山地内の地すべり災害復旧予定地および府立林業大学の教室などの改修工事現場（和知支所内）の5カ所について、現況を確認した。

議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

あれから どないなっとるんや〜?

問 蒲生野中の雨もりやトイレの改修を。

教育長 トイレ内部は必要な修繕を終えた。雨もりも改修に向け準備を進める。

問 観光協会の事務所の位置と案内窓口の設置は。

町長 事務所は公共施設を活用し、玄関口となる施設には観光案内所の機能を持たせたい。

こうなった!

24年度予算に計上され、一括して改善改修に向け準備が進められている。



- 屋根の全面改修
- 漏れにより破損が著しい軒裏天井、昇降口天井の改修
- 下水道汚水ますの改修
- 屋内消火栓配管、雨水配水管の改修
など

こうなった!

23年7月1日に観光協会が設立された。

丹波マーケス内に事務所と観光案内の窓口が設置された。



きれいな水と空気 土の自然を守って！

今回は、京丹波町として合併する直前の平成17年4月末に、質美下村区にいられた、音楽家 友枝良平さんと徳美さんご夫妻にお話を伺いました。

友枝 良平さん
徳美さん

——この町に来られたきっかけは

それぞれ京都、大阪で育ったこともあり、夫婦とも田舎暮らしに憧れ、落ち着いて創作活動に適した環境をと、南丹市美山町佐々里地区に12年間住んでいました。

ひと

しかし、借り住まいし、冬ともなれば雪が深く自然環境の厳しいこ

とから、インターネットで調べて、質美に移り住むことになりました。

——この町に来られた時の印象は

以前住んでいた地区では、食料品や生活必需品は、生協が隣の旧京北町・京都市内まで行かなければならないため大変でしたが、ここでは近くにスーパーや駅もあり、「まぢやなあ〜」と思いました。

——音楽活動の場は

主に京都府内や大阪近辺です。揚琴演奏（中国の伝統楽器で起源はペルシャの打弦楽器）は、25年という経歴で、4月8日には閉校になった旧質美小学校で揚琴コンサートを開かせていただきました。

また、冬ほたるや質美八幡宮での新年を迎えるオカリナ演奏は、大変楽しく参加させていただいています。

多くの方や子どもたちが音楽に触れ合うことができればと思い、オカリナ教室や妻はピアノ教室を開いています。

——本町に望まれることは

原発への不安は大きく、住民の生活を守る立場で取り組んでいただきたい。

また、生きていくうえで基本である、きれいな空気と水、土を守っていただければ、他に何も望むことはありません。

（記者 M・S）



編集後記

町内各地で大雪に見舞われた冬が過ぎ、各地から届けられる花だよりとともに新年度がスタートしました。議会では京丹波町の指針となる24年度予算について、慎重に審議をかさね議決いたしました。提案されたひとつひとつの議案を、地域や住民の皆さまのお顔を思い描きながら、丁寧に調査研究し採決に臨んだものであり、安心で安全な本町の将来像を目指した新年度予算です。皆さまに議会だよりを通し身近なものとしてお届けできるよう、今後委員一同研さんしてまいります。

（Y・U）

議会の傍聴にお越しください！

次の議会日程は下記のとおりです。

6月定例会

6月5日（火）
午前9時から

手続きは、受付簿に住所・氏名を記入するだけです。一般質問などの日程については、5月末の議会運営委員会で決定されます。